



平成31年度当初予算における主要施策

平成31年2月22日
和歌山県紀の川市

目次

(1) 予算編成の基本的な考え方	1
(2) 重点分野の設定について	1
(3) 当初予算額の比較	2
①一般会計当初予算額の推移	2
②歳出予算額の内訳（目的別）	3
③歳出予算額の内訳（性質別）	4
④歳入予算額の内訳	5
(4) 各主要施策について	6～

①安心して健やかに暮らせるまち ～ともに支え合おう～

1.地域防災力の向上①	6
2.地域防災力の向上②	7
3.災害に強いまちの形成	8
4.地域医療体制・医療サービスの充実	9
5.健康づくりと疾病予防	10
6.高齢者へのサービス充実と健康づくりの推進	11

②育み学ぶ元気なまち ～ともに育み生涯学ぼう～

1.子育て支援サービスの充実	12
2.妊娠期から育児期にわたる切れ目のない支援	13
3.保育環境の充実	14
4.学校教育環境の充実	15
5.子どもの力を伸ばす教育	16

③交流と活気が生まれるまち ～ともに生きがいを持とう～

1.地域の特性を生かした農業振興①	17
2.地域の特性を生かした農業振興②	18
3.商工業の振興	19
4.就労・創業の支援	20
5.地域資源を活用した観光振興	21

④快適で環境と調和するまち ～ともに自然と生きよう～

1.京奈和関空連絡道路の整備促進	22
2.計画的な土地利用に基づくインフラ整備	23
3.市民・交通事業者と一体となった公共交通ネットワークづくり	24
4.水道水の安定的な供給	25

⑤健全で自立したまち ～ともに参加しよう～

1.シティプロモーションの推進	26
2.新たな総合戦略の策定とEBPMの推進	27
3.自主財源確保に向けた取組の強化	28
4.公共施設マネジメントの推進	29

予算編成の基本的な考え方

- 市の将来像「**人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち**」を実現するため、長期総合計画で掲げる以下の5つの政策を着実に推進する予算を編成しました。

①安全・安心

(安心して健やかに暮らせるまち ~ともに支え合おう~)

防災・防犯対策の強化、健康づくりの推進、福祉サービスの充実により、市民がともに支え合い安心して健やかに暮らすことができるまちづくりを進めます。

②子育て・教育

(育み学ぶ元気なまち ~ともに育み生涯学ぼう~)

子どもや子育てを温かく見守り、また、生涯を通して学ぶことで、子どもも大人も元気に育ち学び続けることができるまちづくりを進めます。

③産業・交流

(交流と活気が生まれるまち ~ともに生きがいを持とう~)

豊富な農作物を生かした特色ある地域産業の振興、雇用の創出、地域資源の活用により、いきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます。

④都市基盤・生活環境

(快適で環境と調和するまち ~ともに自然と生きよう~)

計画的なインフラ整備、交通の利便性を高めた都市基盤の形成など、市民と行政が一体となって快適で環境と調和のとれたまちづくりを進めます。

⑤地域づくり・行政経営

(健全で自立したまち ~ともに参加しよう~)

地域のつながりやコミュニティの活性化を促進し、市民参画のもと効果的で効率的な行政経営が行われているまちづくりを進めます。

重点分野の設定について

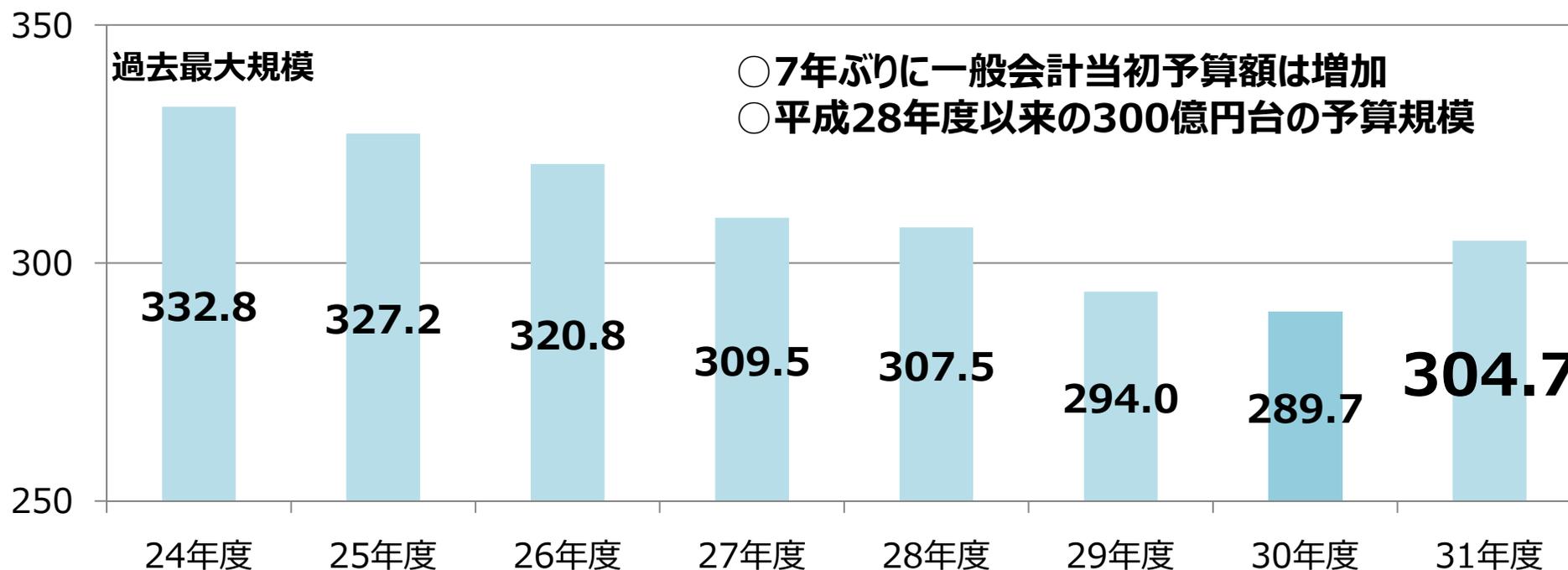
- 地震や台風など大規模な自然災害が頻発している状況を踏まえて、各分野において「**防災力の向上**」につながる事業（取組）に対して、重点的に予算配分を行いました。

当初予算額の比較

会計	平成31年度	平成30年度	比較（対30年度比）	
			増減額	増減率
一般会計	304億7,000万円	289億7,000万円	15億円	5.2%
特別会計	178億7,196万円	180億7,156万円	▲1億9,960万円	▲1.1%
公営企業会計	25億3,042万1千円	25億1,660万3千円	1,381万8千円	0.5%
合計	508億7,238万1千円	495億5,816万3千円	13億1,421万8千円	2.7%

一般会計当初予算額の推移

(単位：億円)

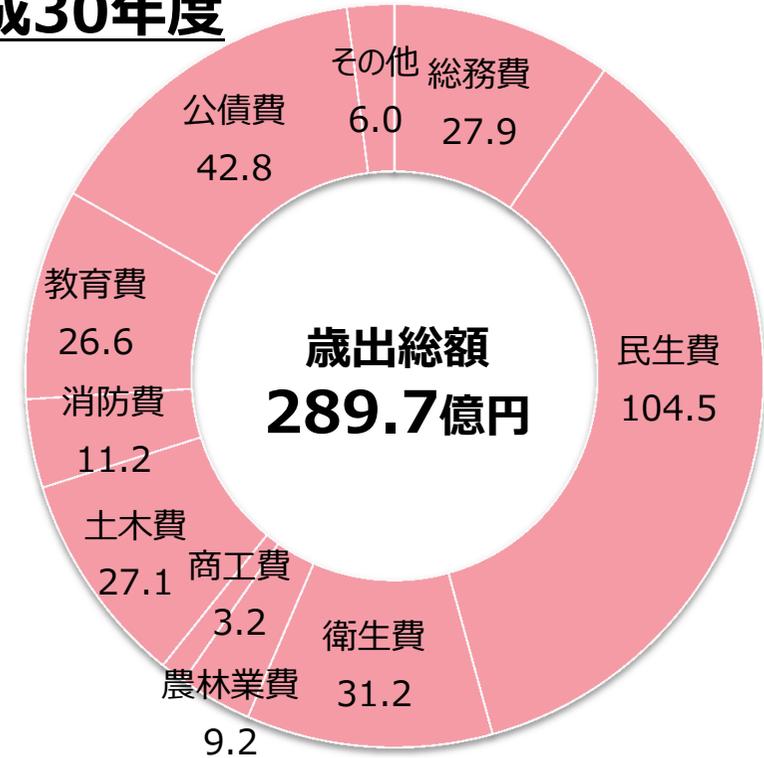


歳出予算額の内訳（目的別）

平成31年度



平成30年度



主な増減（平成30年度比）

■ 増加分

総務費

- ・電算システム更新事業【③⑩0.8億円→③⑪3.4億円】

商工費

- ・プレミアム付商品券事業【③⑩0円→③⑪6.3億円】

消防費

- ・防災行政無線デジタル化事業【③⑩0.02億円→③⑪2.0億円】

教育費

- ・荒川中学校校舎等改築事業【③⑩5.4億円→③⑪11.5億円】

■ 減少分

民生費

- ・粉河地区保育所再編事業【③⑩5.1億円→③⑪0円】

衛生費

- ・一般廃棄物処理施設解体事業【③⑩3.6億円→③⑪1.3億円】

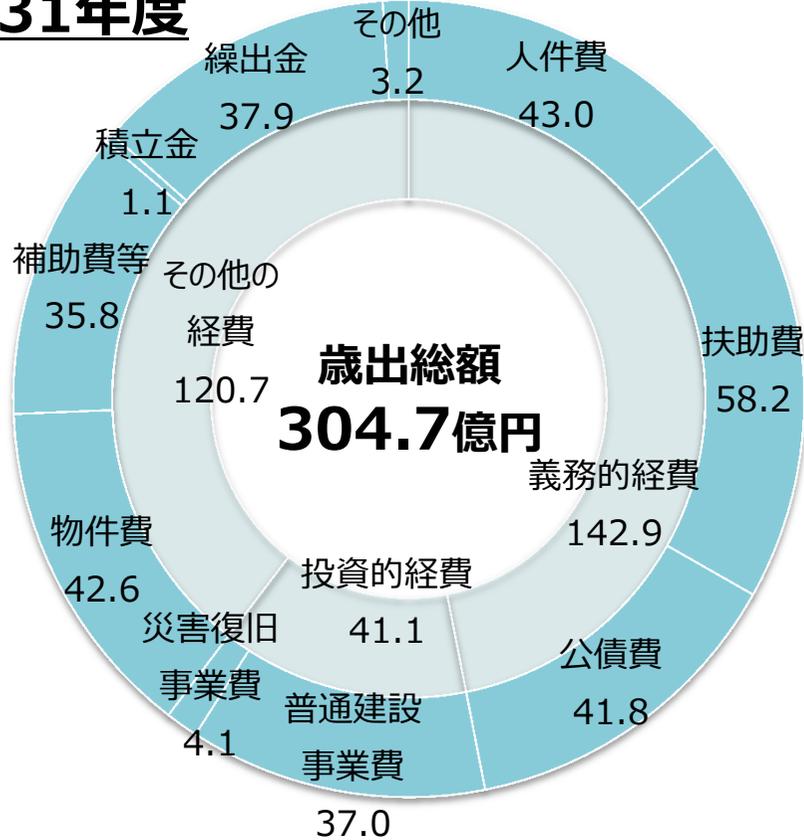
公債費

- ・市債償還元金【③⑩40.9億円→③⑪40.2億円】
- ・市債償還利子【③⑩1.9億円→③⑪1.6億円】

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

歳出予算額の内訳（性質別）

平成31年度



■ 義務的経費

人件費

- ・一般職給【 ③0 18.5億円→ ③1 18.4億円】

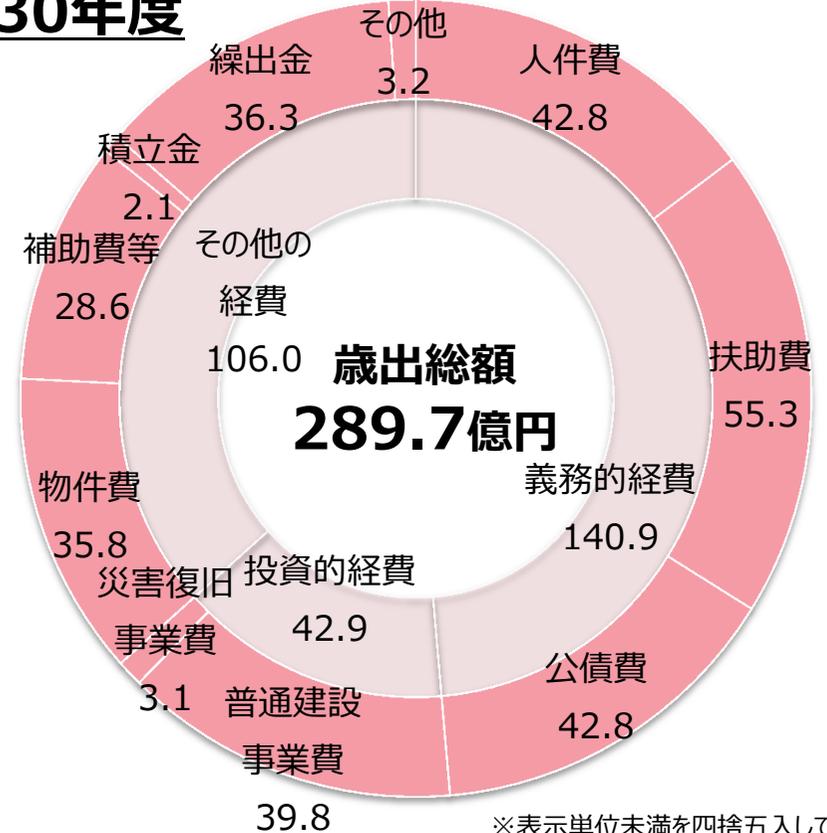
扶助費

- ・保育所運営に係る経費【 ③0 12.6億円→ ③1 14.8億円】

公債費

- ・市債償還元金【 ③0 40.9億円→ ③1 40.2億円】

平成30年度



※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

■ 投資的経費

普通建設事業費

- ・粉河地区保育所再編事業【 ③0 5.1億円→ ③1 0円】
- ・防災行政無線デジタル化事業【 ③0 0.02億円→ ③1 2.0億円】
- ・荒川中学校校舎等改築事業【 ③0 5.4億円→ ③1 11.5億円】
- ・粉河ふるさとセンター改修事業【 ③0 2.0億円→ ③1 0円】

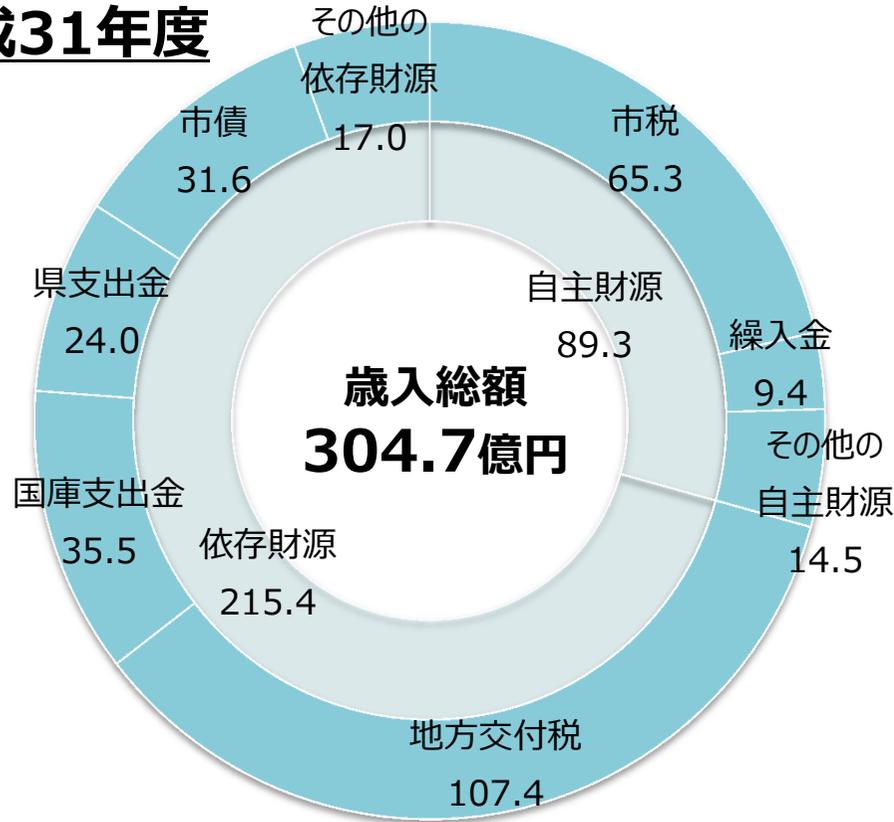
■ その他の経費

物件費

- ・地籍調査事業（測量委託料）【 ③0 3.5億円→ ③1 4.7億円】

歳入予算額の内訳

平成31年度



■ 自主財源

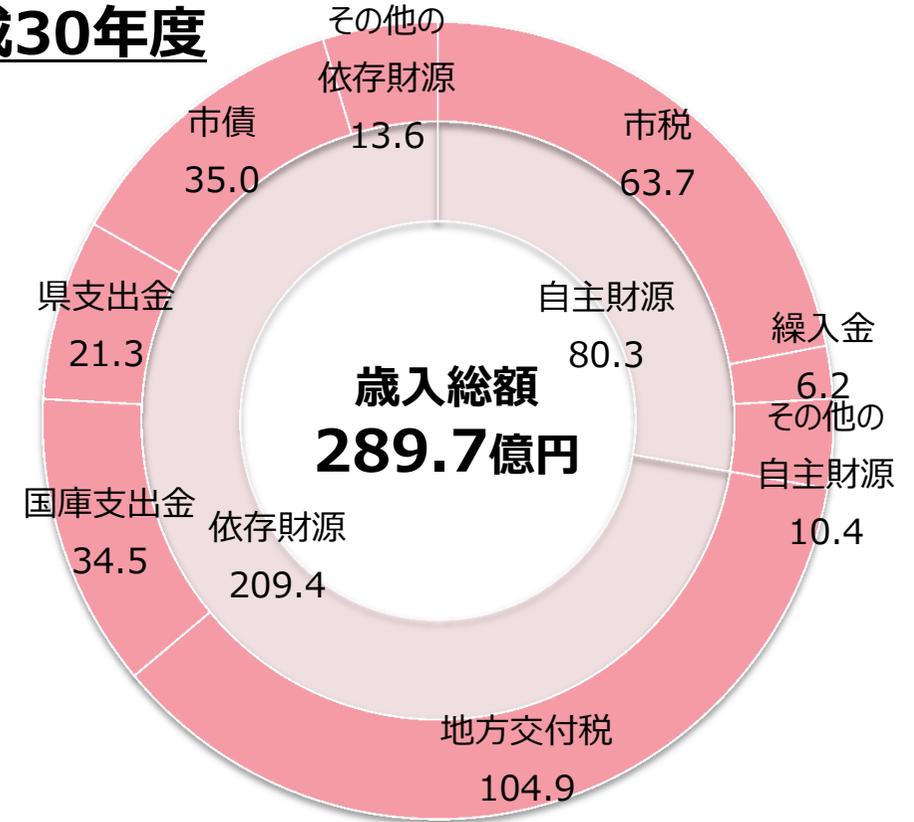
市税

- ・市民税【 $\text{③0}27.9$ 億円→ $\text{③1}28.6$ 億円】
- ・固定資産税【 $\text{③0}27.3$ 億円→ $\text{③1}28.0$ 億円】
- ・軽自動車税【 $\text{③0}2.3$ 億円→ $\text{③1}2.4$ 億円】
- ・たばこ税【 $\text{③0}3.1$ 億円→ $\text{③1}3.1$ 億円】
- ・都市計画税【 $\text{③0}3.2$ 億円→ $\text{③1}3.3$ 億円】

繰入金

- ・財政調整基金繰入金【 $\text{③0}0.3$ 億円→ $\text{③1}3.3$ 億円】
- ・公共施設等整備基金繰入金【 $\text{③0}0$ 円→ $\text{③1}0.5$ 億円】

平成30年度



■ 依存財源

地方交付税

- ・普通交付税【 $\text{③0}95.4$ 億円→ $\text{③1}97.9$ 億円】
- ・特別交付税【 $\text{③0}9.5$ 億円→ $\text{③1}9.5$ 億円】

市債

- ・粉河地区保育所再編事業債【 $\text{③0}2.3$ 億円→ $\text{③1}0$ 円】
- ・荒川中学校校舎等改築事業債【 $\text{③0}4.9$ 億円→ $\text{③1}9.9$ 億円】
- ・生涯学習施設整備事業債【 $\text{③0}2.7$ 億円→ $\text{③1}0$ 円】

※表示単位未満を四捨五入しているため、
積み上げ額が一致しない箇所があります。

① 安心して健やかに暮らせるまち
～ともに支え合おう～

地域防災力の向上①

事業概要・目的

発生の可能性が高まっている南海トラフ地震や近年増加傾向にある集中豪雨や台風による自然災害に備え、避難所機能の充実に努めるとともに、市の防災対応力の強化を図ります。

●避難所機能の充実・強化 37,437千円

○避難所備蓄の強化 **新規**

従来の備蓄分とは別に、各避難所と災害時に孤立する恐れのある地域に防災備蓄倉庫を整備し、倉庫内に資機材と備蓄物資を配備します。

- ・平成31年度から2カ年で整備
- ・主な配備品（予定）
発電機、投光機、リヤカー、備蓄食糧等



○鍵保管装置の整備

地震発生時に速やかに避難所の開設が行えるよう、一定の震度以上で自動で解錠される鍵保管装置を引き続き整備します。

- ・平成31年度整備箇所数：15箇所



○コミュニケーションボードの作成 **新規**

障害のある方が避難所等で過ごす時に、周囲の人々と必要な情報をやり取りするための絵記号等を掲載したコミュニケーションボードを作成します。

避難所機能の充実

●ドローンを活用した災害状況の把握 512千円 **新規**

災害時の被害状況を迅速に把握するため、ドローンを活用して空撮による情報収集体制の整備を進めます。

- 平成31年度については、機体の購入と、操作員の養成を進めます。
- 平常時には、広報用の機材として活用



被害状況把握の迅速化

●災害対策費用保険への加入 1,761千円 **新規**

災害時の避難所開設費用等に対して保険金が支払われる保険制度へ加入します。

- 時間的に余裕を持って早期に安全確保の行動を促していく予防的避難の推進を図るとともに、早期避難による財政負担の軽減を図ります。

予防的避難の推進

地域防災力の向上②

事業概要・目的

消防団を中核とした地域防災力の向上を図ります。また家具転倒防止対策や住宅耐震化の促進など、市民の自助の取組を促進していきます。

●女性消防団活動の強化 4,611千円

女性消防団の育成を継続的に行い、女性ならではのきめ細やかな視点による活動を推進します。

- 全国女性消防団員活性化大会への参加
全国の女性消防団員が集まり情報交換等を実施
- 全国女性消防操法大会への参加
和歌山県代表としてポンプ操法競技に出場



消防団を中核とした地域防災力の向上

●住宅耐震化の促進 21,878千円

地震による住宅倒壊を防ぐため、耐震診断や耐震設計、また改修に要する経費の補助を実施します。

- 補助（支援）内容
 - ・耐震診断の実施
 - ・耐震補強設計、耐震工事に対する補助
 - ・耐震ベッド・シェルターの購入に対する補助



安全な住まいの確保を推進

●防災行政無線のデジタル化 203,313千円

防災行政無線のデジタル化を進めます。整備最終年度となる平成31年度については、戸別受信機の整備や旧施設の解体等を進めます。

事業期間：平成27年度～31年度
総事業費：約8億3,637万円



情報伝達手段の充実

●家具転倒防止対策 1,989千円

家具転倒被害を最小限にするための対策を推進します。

- 転倒防止金具の購入補助（補助限度額：3千円）
- 転倒防止金具の設置
高齢者等の自身で金具の取付が困難な方を対象に取付作業を市の委託を受けた事業者が代行
- 転倒防止金具取付用工具の貸出



家庭での震災対策の推進

災害に強いまちの形成

事業概要・目的

市内には多数のため池があり、基幹産業である農業を支える一方で、地震発生時等においては、堤体の決壊等による大規模な浸水被害が想定されるため、ため池をはじめとしたインフラの防災対策を進めます。

●小規模ため池の氾濫解析の実施 30,001千円 **新規**

これまで実施されていなかった小規模なため池を対象とした氾濫解析シミュレーションを実施します。

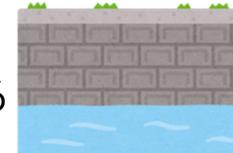
●使用していないため池の機能廃止 20,001千円 **新規**

決壊による下流域の浸水被害を未然に防止するため、使用していないため池の機能廃止を進めます。

●河川の防災対策 4,000千円 **新規**

これまで自治区等が主体となって管理を行っていた比較的小規模な河川（普通河川）において、護岸の破損や土砂堆積などの防災上危険な箇所を市が補修します。

○通水断面1.5㎡以上の河川で、決壊等で付近の住宅等に浸水被害が想定される河川を補修



○ため池防災対策の全容

対策		対策内容	2017	2018	2019	2020	2021
ソフト	ため池ハザードマップ作成	比較的規模が大きく、堤体の決壊等で大きな浸水被害が想定されるため池の氾濫解析とハザードマップ作成	180箇所程度予定				
	氾濫解析シミュレーション	上記以外の比較的小規模なため池の氾濫解析を実施。必要に応じてハザードマップ作成			150箇所程度予定		
ハード	使用していないため池の機能廃止	使用していないため池の機能廃止					
	県営事業による防災対策工事	県営事業による防災対策工事により、決壊リスクを軽減					
	市営事業による防災対策工事	市営事業による防災対策工事により、決壊リスクを軽減					

地域医療体制・医療サービスの充実

事業概要・目的

誰もが必要なときに安心して質の高い医療サービスを受けることができるよう地域医療体制や救急医療体制の充実を図ります。
また、へき地医療のさらなる充実に取り組みます。

●骨髄ドナーの支援 280千円 **新規**

骨髄バンク事業において骨髄等（骨髄又は末梢血幹細胞）を提供したドナーへの助成を行います。

- 骨髄等提供のための通院・入院に要した日数に対して日額2万円を助成



ドナー確保の支援

●がん検診の二重読影体制の構築 768千円 **新規**

胃内視鏡検査の画像を、2人の医師が見る二重読影を2020年度から胃がん検診において導入するために必要となる準備を進めます。

- 市内外の医療機関が画像データを送受信するシステムを平成31年度に導入



検診の精度向上

●那賀休日急患診療所の移転整備 20,000千円

岩出市と共同で運営する「那賀休日急患診療所」の移転新築事業を実施し、市民の夜間・休日における救急医療体制の充実を図ります。

- 平成31年度：用地造成
- 開所予定：2022年4月

救急医療体制の充実

●鞆淵診療所への指定管理者制度導入 28,780千円 **新規**

多様化する地域医療のニーズに対応していくため、民間事業者がもつノウハウを最大限に活用する指定管理者制度を導入し、さらなる医療サービスの充実を図ります。

- 指定期間：平成31年4月からの5年間
- 指定管理者：社会医療法人 三車会

へき地医療体制の充実

健康づくりと疾病予防

事業概要・目的

自殺対策の取組を進めるほか、生活習慣病の早期予防のための取組や、服薬の適正化の取組など、市民の生命・健康を守るための事業を実施します。

●自殺対策の推進 3,592千円 **新規**

誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指した取組を進めます。

- いのち支える自殺対策計画の策定
生きることの包括的な支援体制を整え、全庁横断的な取組ができるよう対策を講じます。
- 職員向けに研修会を実施
自殺対策の取組の必要性、気づきの視点や対応について全庁的に共有するための研修会を実施します。
- 自殺対策協議会の立ち上げ・運営
警察・消防・保健所などと協議会を立ち上げ、連携して自殺対策に取り組めます。



生きることの包括的な支援を推進

●オーラルチェック（歯周疾患検診） 2,611千円 **新規**

- 歯周疾患のリスクがあがる40歳代を前に、35歳を迎える国民健康保険被保険者を対象に紀の川市・岩出市内の協力歯科医院で利用できる無料受診券を送付します。（国民健康保険被保険者対象）
- 40歳・50歳・60歳・70歳を迎える市民に県内全域の協力歯科医院で利用できる無料受診券を送付します。（市民対象）



歯周疾患の早期予防を推進

●重複多剤対策 1,601千円 **新規**

重複・多剤投与の対象者（国民健康保険被保険者）に対して、服薬情報の通知や電話による指導を行うことで、服薬の適正化を図ります。



服薬の適正化を実施

高齢者へのサービス充実と健康づくりの推進

事業概要・目的

ねんりんピック紀の国わかやま2019の開催のほか、高齢者がいきいきと地域で活躍し、安心して暮らし続けていくまちづくりを進めていきます。

●ねんりんピックの開催 38,329千円

60歳以上の方々を中心としたスポーツや文化など健康と福祉の祭典であるねんりんピック（全国健康福祉祭）が和歌山県で開催されます。

○紀の川市では、11月9日から11月12日の日程で、ソフトボール競技を開催します。70チーム、約1,050人の参加を予定しています。

スケジュール	内容
平成31年11月9日	開始式（会場：市民体育館）
平成31年11月10日～12日	交流大会 （会場：打田、粉河、貴志川）

2019
NENRINPIC
WAKAYAMA



ねんりんピック紀の国わかやま2019の開催

●救急情報キットの配布 3,140千円 **拡充**

かかりつけ医、服薬情報、持病などを記載し、専用の容器に入れて自宅に保管しておくことで、万一の救急時に、救急隊員に情報提供を行えるようにする救急情報キットの配布対象者を65歳以上の方がいる全世帯に拡充します。



救急情報キットの配布対象者を拡充

●地域見守り支援事業 975千円

市民が中心となって活動するフレイルサポーター（約100名）に地域の高齢者の見守り役を担っていただきます。



高齢者の見守りの支援

② 育み学ぶ元気なまち ～ともに育み生涯学ぼう～

子育て支援サービスの充実

事業概要・目的

子育ての不安や負担の軽減につなげるため、相談環境と交流機会の充実、仕事と子育ての両立を図るための支援策を実施します。また、子育て支援に関する情報提供の充実を図ります。

●子育て支援アプリの導入 1,114千円 **新規**

妊娠期から子育て期の子育て中の家庭を継続的にサポートするため、スマートフォン用アプリを新たに導入し、子育て支援情報や子どもの健康に関する情報の配信を行います。

- 妊婦・乳幼児健診関連
 - ・健診日程の配信
 - ・健診記録の管理メニューを提供
- 保育所関連
 - ・保育所からのイベント情報の配信
 - ・災害時等の緊急連絡の配信
- 予防接種関連
 - ・予防接種の日程を配信
 - ・接種履歴の管理メニューを提供
 - ・医療機関の情報提供



専用アプリを提供

子育てに関する情報提供の充実

●子育て支援センターの運営 23,853千円

地域子育て支援センターにおいて、子育て中の親子の交流や年齢に応じた遊びの紹介、子育てに関する不安や悩みの相談等を実施します。

- レイモンド子育て支援センター（レイモンド保育園内）
- 那賀子育て支援センター（名手保育園内）
- 桃山子育て支援センター（安楽川保育園内）

子育て世代の交流の場づくり

●ファミリーサポートセンターの運営 13,466千円

岩出市と共同でファミリーサポートセンター「そらまめサポート」を運営し、地域での子育てと、仕事との両立を支援します。

- 保育所、習い事の送迎
- 急な発熱時のお迎え、受診 等



地域で子育て応援の仕組みづくり

妊娠期から育児期にわたる切れ目のない支援

事業概要・目的

子育て世代包括支援センター（はぐくみサポート紀の川）が中心となり、妊娠期から育児期にわたる切れ目のない支援を行います。

●産後ケア事業の実施 2,142千円 **新規**

産後の母体や育児に不安がある産婦を対象に産後のケアを実施します。

【宿泊型】

医療機関に宿泊し、母体管理や生活面の支援を実施

【通所型】

母子が指定事業所に赴き、育児指導等のサービスを利用

●産前・産後サポート事業（集団型）の実施 977千円 **新規**

妊娠期や産後に必要な日常生活の過ごし方や育児方法等について、グループでの相談・支援の機会を提供します。

●妊婦歯科健診・産婦健診の実施 3,810千円 **新規**

従来の妊婦健診（24回実施）に加えて、新たに妊娠中に「歯科健診（1回）」と産後に「産婦健診（2回）」を実施し、妊産婦健診の充実を図ります。

●不妊治療助成制度の拡充 5,125千円 **拡充**

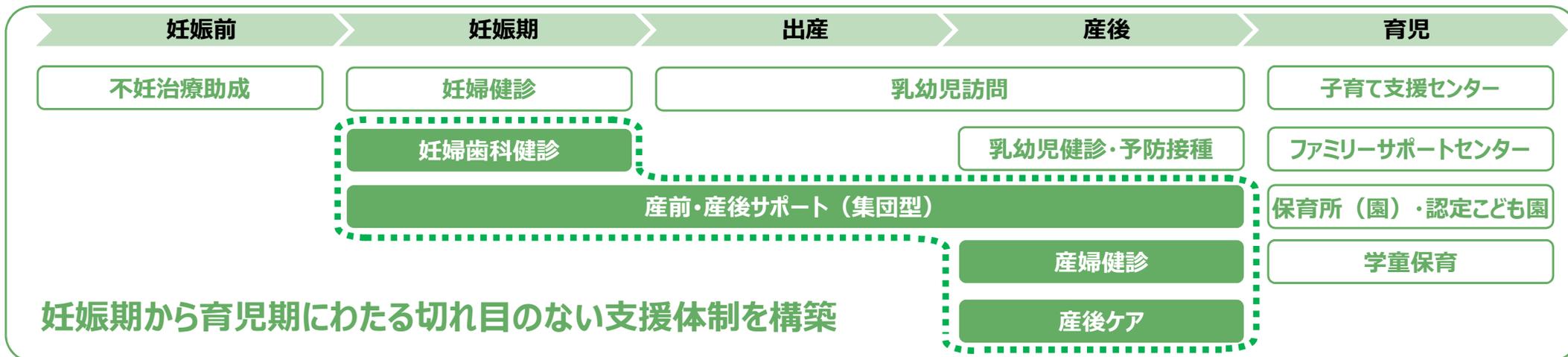
不妊治療助成額の拡充を行います。

○一般不妊治療（1年度の助成限度額）

【現行】5万円 ⇒ 【拡充後】6万円

○特定不妊治療（初回の助成限度額）

【現行】5万円 ⇒ 【拡充後】10万円



妊娠期から育児期にわたる切れ目のない支援体制を構築

保育環境の充実

事業概要・目的

ライフスタイルの変化等により多様化する保育ニーズに対応するため、保育サービスの充実を図ります。また安心して保護者が子どもを預けることができるよう保育施設や保育環境の充実に取り組みます。

● 保育所のガラス飛散防止対策 10,804千円 **新規**

子どもの安全確保を図るため、市内の保育所（園）の窓ガラスに飛散防止フィルムを施工し、地震発生時のガラス飛散による被害を軽減させます。

- 公立保育所分
公立7保育所の窓ガラスに飛散防止フィルムを施工
- 私立保育園分
私立保育園向けには新たに補助制度を創設
【補助基準額】 5,000円/m² × 窓ガラス面積
【補助率】 1/2 【補助上限額】 100万円

災害時の被害を軽減

● 保育所における事故防止対策 4,204千円 **新規**

保育所での低年齢児（0歳児）の睡眠中の事故防止対策を進めるため、うつ伏せ寝を検知する機能などを有した午睡チェック機器の導入を進めます。

- 公立保育所分
0歳児の受入を行っている保育所に機器を配備
- 私立保育園分
0歳児の受入を行っている保育園を対象に新たに機器導入費用に対する補助制度を創設
【補助基準額】 対象児童1人あたり3万円を補助

安全対策を強化

● 保育所における食糧備蓄 336千円 **新規**

地震発生時等において、保護者が保育所へ子どもをすぐに迎えに行くことが困難な場合に備え、子ども向けの備蓄を進めます。

- アレルギー対応のカレー、ライスクッキーを購入予定

災害時の備えを強化

● 病児保育の実施 4,371千円 **新規**

私立名手保育園が実施する体調不良児対応型病児保育事業に対する支援を行います。

- 開始時期：平成31年4月予定

保育サービスの充実

学校教育環境の充実

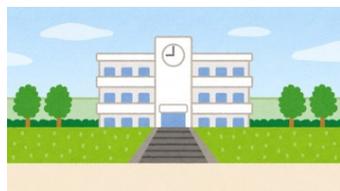
事業概要・目的

児童生徒や教職員が学校施設を安全・安心に利用できるように、快適な教育環境の充実を図ります。

●学校施設長寿命化計画の策定 26,169千円 **新規**

中長期的な維持管理・更新にかかるトータルコストの縮減や予算の平準化を図るため、市内の小中学校校舎等について、長寿命化計画策定に向けて施設の老朽化の状況を調査します。

- 平成31年度：老朽化調査
- 平成32年度：長寿命化計画策定



学校施設の長寿命化を推進

●学校トイレの洋式化推進 13,771千円 **新規**

児童が快適に過ごすことのできるよう、計画的に和式トイレから洋式トイレに改修し、小学校のトイレ環境を改善します。

- 実施予定校
平成31年度：田中小学校



トイレ洋式化の推進

●荒川中学校の改築 1,145,385千円

平成29年度から整備を進めてきた荒川中学校の改築事業の最終年度となります。

- 事業期間：平成29～31年度
- 総事業費：約18億円
- 改築対象：普通教室棟（昭和45年建）
特別教室棟（昭和55年建）



●非構造部材の耐震化 9,913千円

地震の大きな揺れによって、天井材等の非構造部材が落下しないよう改修工事を進めます。

- 改修箇所
粉河中学校（格技場）



学校の防災対策を推進

子どもの力を伸ばす教育

事業概要・目的

「確かな学力」「豊かな心」「たくましい体」をバランスよく身につけることができるよう学校教育に取り組みます。また、さらなる授業内容の充実を図るため、教職員の知識・技能の向上に取り組みます。

●英語指導力の向上 12,477千円 **新規**

学習指導要領の改訂により2020年度から全面実施される小学校の英語教科化に向けて、教員の英語指導力の向上を図ります。

○英語指導員の配置

- ・現在、国の支援を受けて配置している英語専科教員（1名）に加えて、新たに市単独で英語指導員6名を追加配置します。
- ・各小学校において、担任教諭と2人1組（チームティーチング）による授業を実施し、担任教諭の英語指導力向上を目指します。

○小・中学校教員による連携会議の実施

- ・各中学校区内の中学校と小学校の教員が自主的に連携会議を開催し、授業での工夫や指導方法等を共有するなど、質の高い授業の実施に向けた取組を進めています。

指導力向上に向けた取組を強化

●図書を活用した教育活動の推進 17,847千円

学校図書館の環境整備を進め、子どもの読書活動や図書を活用した教育活動を推進します。

○学校図書館のICT化 **新規**

- ・蔵書管理システムを新たに導入し、学校図書館の蔵書等をデータベース化することで、子どもや教員が活用しやすい環境づくりを進めます。
- ・学校間の蔵書情報の共有が可能となり、学校間における蔵書の相互貸借など、蔵書の有効活用が可能となります。

○学校司書の増員 **拡充**

- ・学校司書を2名増員し、5名体制に拡充します。
- ・子どもたちが利用しやすい環境づくりや授業支援に取り組みます。



学校司書により整備された学校図書館

子どもと教員の図書活用を推進

③ 交流と活気が生まれるまち
～ともに生きがいを持とう～

地域の特性を生かした農業振興①

事業概要・目的

平成29年度に策定した「農業振興戦略」に基づき、農業の課題に基づいた戦略的な農業振興を行います。

農業振興戦略（平成29年度策定）

農業振興の方向性を定めた「農業振興戦略」に基づき、各事業に取り組みます。



戦略に基づき重点分野への事業を展開

●施設整備の支援 7,500千円 **新規**

「施設園芸の推進」を行うため、園芸施設（ハウス）整備への支援を行います。

○補助率：1/6以内



施設園芸への取組を支援

●ほ場整備の促進 46,206千円 **新規**

「優良農地の確保」の取組であるほ場整備を促進します。地元負担割合を軽減し、地域で取り組みやすい環境づくりを進めます。

○施工箇所：下丹生谷地区、貴志川町尼寺地区



不整形で狭小



区画整理された農地

農地の生産性向上

親元就農者（認定農業者等の後継者）に親元就農助成金の給付を行い、農業の「担い手の確保」を行います。

○一定の要件を満たした場合、年額60万円を年2回に分けて2年間交付



若者の就農を促進

地域の特性を生かした農業振興②

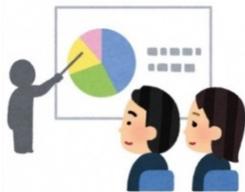
事業概要・目的

平成29年度に策定した「農業振興戦略」に基づき、農業の課題に基づいた戦略的な農業振興を行います。

●6次産業化の支援 3,386千円 **拡充**

6次産業化に取り組む農業者等を支援します。

- 平成31年度の新たな取組
6次産業化の取組方法などに関するセミナーを開催し、6次産業化の担い手を育成します。



6次産業化の担い手育成

●農産物直売所の整備 10,450千円 **新規**

道の駅「青洲の里」に農産物直売所を整備し、地場産品の販売による道の駅への集客向上と農業所得の向上につなげます。



道の駅を核とした地域活性化

●企業との連携による商品開発の促進 234千円 **新規**

市産フルーツを使用したコラボ商品開発につながるよう食品メーカー等に対して積極的に営業活動を行います。また試作品開発の際に必要な果汁等の提供を行います。



今年度開発したコラボ商品

コラボ商品の開発促進

●有害鳥獣捕獲の強化 16,867千円 **拡充**

有害鳥獣による農作物への被害を減少させるための取組を進めます。

- 平成31年度の新たな取組
 - ・ICT捕獲檻の試験導入
 - ・捕獲檻の増設



ICTを活用した捕獲檻の導入

商工業の振興

事業概要・目的

市内事業者の経営基盤を安定させ、継続的な事業展開、事業拡大を行えるように、事業者の状況に応じた支援策を実施します。

●事業承継の支援 348千円 **新規**

平成30年度に実施した「空き店舗調査」により、「後継者がいない」回答が多かったため、商工会と連携して、事業承継の支援を行うことで、市内事業者の経営規模の縮小を抑制するとともに、地域経済の安定化に寄与します。



市内事業者の経営規模の縮小を抑制

●市内企業のネットワークの構築 300千円 **新規**

市内事業者に国・県・市が展開する様々な中小企業支援施策を周知するために、市内事業者のネットワークを構築し、支援策等を的確に情報発信を行います。



必要な情報を必要な企業に提供

●プレミアム付商品券の交付 626,316千円 **新規**

消費税・地方消費税率の引き上げに伴い、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するために、プレミアム付商品券の発行を行い、地域における消費喚起を創出します。

消費税率引き上げに伴う
消費額減少を食い止める



●海外販路開拓の支援 100千円 **新規**

新たなマーケットを積極的に求めている市内事業者に対し、海外展開に関するセミナーを開催し、海外展開がスムーズに実施出来るように支援を行います。



企業のグローバル取引を支援

就労・創業の支援

事業概要・目的

若年層の市外への流出抑制や地元企業の雇用者確保の充実を図るための取組を進めるとともに、雇用環境の充実を図る企業を支援する取組を進めます。

●市内企業見学バスツアーの開催 7千円 **新規**

高校生を対象とした市内企業の見学バスツアーを開催し、市内企業の認知度アップと地元雇用の促進を図ります。

- 高校1・2年生を対象に実施
- 企業見学と併せて就職に関するセミナーを開催予定



市内企業の認知度アップ

●起業家教育プログラムの実施 100千円 **新規**

起業に対する関心や意識を醸成し、「進学」、「就職」以外の選択肢として「起業」が存在することを学ぶため、市内高校とタイアップし、起業家教育プログラムを実施します。

- 県立貴志川高校の2年生を対象に実施
- 現役経営者が講師となり、起業の魅力や起業に必要な考え方を説明し、新しい価値を創造する力を養成

起業のきっかけづくり

●ワークライフバランスの推進 300千円 **新規**

仕事と家庭生活等の両立ができる職場環境を整えるため、「ワーク・ライフ・バランス」を推進する市内企業を支援します。

- 「一般事業主行動計画」策定に対する補助
雇用者100人以下の事業所が一般事業主行動計画を策定した場合、5万円を補助
- 優良取組事例の表彰
「一般事業主行動計画」に基づく優れた取組を表彰し、副賞を授与するとともに、市ホームページにおいて紹介



企業における労働環境の充実を促進

●就職フェアの開催 300千円 **拡充**

市内企業への就職を希望する方の就労支援と市内企業の人材確保を目的に就職フェアを開催します。

- 紀の川市の単独開催分（8月開催予定）
主に主婦や高齢者等を対象に実施予定
- 岩出市との共同開催分
今回で3回目の開催



市内企業とのマッチング

地域資源を活用した観光振興

事業概要・目的

DMO候補法人「紀の川フルーツ観光局」を中心に、国内外の観光客を戦略的に誘致します。

●紀の川フルーツ観光局の運営支援 28,650千円 **新規**

平成30年10月に設立された一般社団法人「紀の川フルーツ観光局」（DMO候補法人）を中心として、戦略的な観光地域づくりを行うため、運営の支援を行います。

○「紀の川フルーツ観光局」の概要

名称	一般社団法人紀の川フルーツ観光局
所在	紀の川市貴志川町神戸802番地1（観光交流拠点1階）
設立	平成30年10月
社員	紀の里農業協同組合、紀の川市商工会、那賀町商工会、紀の川市観光協会、一般財団法人青洲の里、一般社団法人紀の川フルーツ・ツーリズム、学校法人近畿大学、西日本旅客鉄道株式会社、和歌山電鐵株式会社、株式会社近畿日本ツーリスト関西、紀の川市

○「紀の川フルーツ観光局」で実施する業務

- ・地域資源を生かした観光商品づくり
- ・地域への的確な誘客
- ・観光プロモーション
- ・マーケティング調査・分析

「観光地域づくり戦略」に基づき実施

●観光交流拠点「紀楽里（きらり）」の運営 1,378千円

平成30年9月に完成した、「紀楽里」（観光交流拠点）は1階部分に観光案内所、2階部分に交流スペース、正面にイベント広場を設置し、様々な観光イベントを開催しています。



インバウンド観光の拠点

●まちづくり人材の育成 1,758千円

まちづくり人材育成塾を開催し、市民主体の「フルーツのまちづくり」を実践する人材を育成します。



●観光ガイドブックの多言語化 972千円 **新規**

刷新した観光ガイドブックを4か国語（英語、簡体語、繁体語、ハングル語）に翻訳し、ホームページ等でインバウンド観光客に市内の観光情報を案内します。



④ 快適で環境と調和するまち

～ともに自然と生きよう～

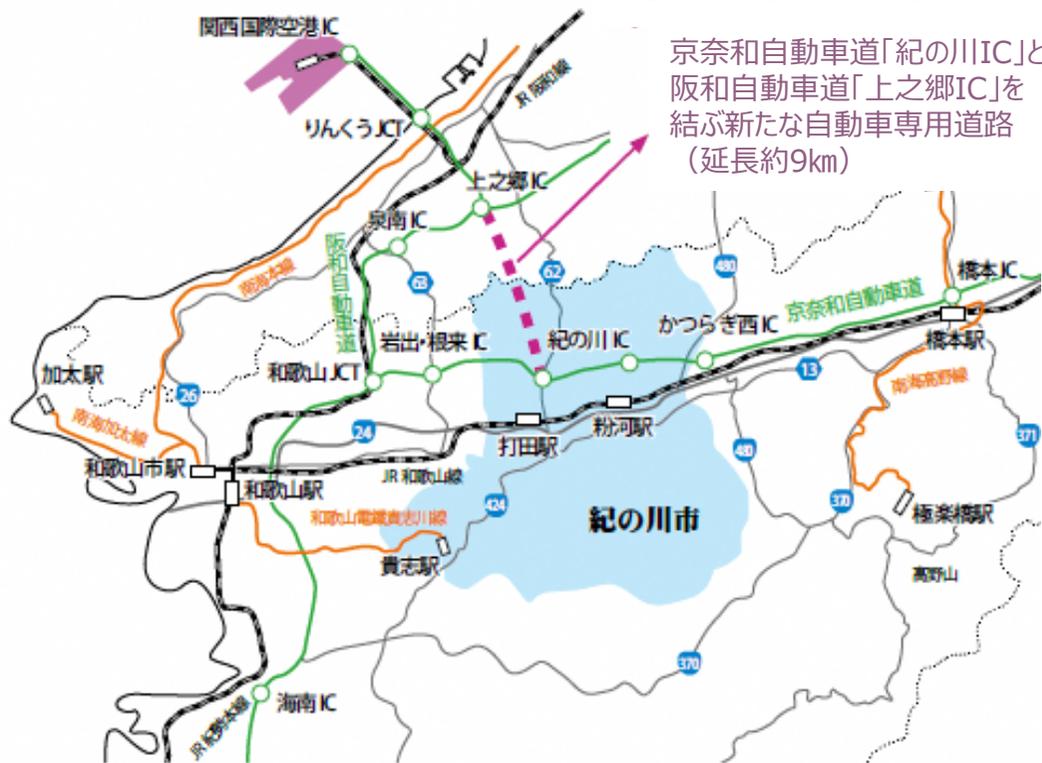
京奈和関空連絡道路の整備促進

事業概要・目的

紀の川市と関西国際空港を結ぶ新たな自動車専用道路の整備実現に向けた取組を推進します。

京奈和関空連絡道路

京奈和自動車道「紀の川IC」と
阪和自動車道「上之郷IC」を
結ぶ新たな自動車専用道路
(延長約9km)



京奈和関空連絡道路が実現すれば・・・

- ・大規模災害時の救援・救急活動ルート の確立
- ・物流ルートの創出により沿線各地で企業立地が促進 など

多方面での効果が期待

●京奈和関空連絡道路の整備促進 2,150千円

- 調査業務の実施
道路整備によってもたらされる効果等について、和歌山県・大阪府・泉佐野市と調査を実施
- 実現に向けた要望活動の実施
周辺自治体とともに国や関係機関に対し要望活動を実施

【実現に向けた取組の経過】

- 平成21年2月
「紀の川関空連絡道路促進協議会」設立（構成団体：紀の川市・泉佐野市）
- 平成27年7月
新たに7市8町を加え、「京奈和関空連絡道路建設促進期成同盟会」設立（構成団体：和歌山市・海南市・橋本市・紀の川市・岩出市・紀美野町・かつらぎ町・九度山町・高野町・有田川町・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町）
- 平成28年3月
「京奈和関空連絡道路調査検討会」を設立し調査業務に着手（構成団体：大阪府・和歌山県・泉佐野市・紀の川市）
- 平成28年11月
シンポジウム「京奈和関空連絡道路の集いin紀の川市」の開催
- 平成29年11月
シンポジウム「京奈和関空連絡道路の集いin泉佐野市」の開催
- 平成29年12月
期成同盟会に新たに奈良県の5市が加盟（加盟団体：桜井市・橿原市・大和高田市・御所市・五條市）
- 平成30年10月
シンポジウム「京奈和関空連絡道路の集いin紀の川市」の開催

計画的な土地利用に基づくインフラ整備

事業概要・目的

地域の特性に応じた計画的な土地利用と都市基盤の整備を進めます。また安全・安心に道路や橋りょうを通行できるようにインフラを適正に維持管理します。

●都市計画マスタープランの更新 4,182千円 **新規**

各都市計画関連事業が進捗したことに加え、「第2次紀の川市長期総合計画」の策定を受けて、都市計画の基本的な方針である「都市計画マスタープラン（平成21年3月策定）」を更新します。

- 平成31年度からの2か年で策定予定



計画的な都市計画の推進

●道路整備計画の更新 5,730千円 **新規**

今後整備すべき市道の位置づけ、優先順位を明確にし、整備箇所を選択と集中による効率的・効果的な市道整備を進める指針とする「道路整備計画」を更新します。

- 交通体系や社会情勢の変化を反映させて更新
- 都市計画マスタープランとの整合を図り策定するため、平成31年度からの2か年で策定予定

計画的な道路整備

●橋りょうの適正管理の推進 217,159千円

全国的にインフラの老朽化問題がクローズアップされる中、計画的に点検、修繕を実施するなど、引き続きインフラの適正管理に努めていきます。

- 道路橋の定期点検の実施
 - ・市が管理する道路橋（橋長2m以上）について、平成26年度から平成30年度にかけて点検を実施
 - ・今後も引き続き5年に1度の目視点検を継続実施



- 橋りょう個別施設計画の策定 **新規**
点検結果に基づき、1橋ごとの保全（修繕）計画を策定し、予防修繕の徹底を図ります。

- 橋りょう補修工事の実施
引き続き、計画的に橋りょうの補修工事を進めます。



計画的な橋りょうの維持修繕

市民・交通事業者と一体となった公共交通ネットワークづくり

事業概要・目的

「地域公共交通網形成計画」に基づき、市民・交通事業者・行政が一体となった公共交通ネットワークづくりを目指します。

地域公共交通網形成計画（平成30年度策定）

紀の川市にとって望ましい地域公共交通の姿を明らかにするマスタープランが完成（目標年次:2023年）

【目指す地域公共交通の姿（将来像）】

「地域公共交通でおでかけ、人に会いに行きたくなるまち」

市民・交通事業者・行政がともに支える
公共交通ネットワークづくりを目指します。

目標実現のため、以下の方針に基づく取組を進めます。

- ①利用実態に応じた適材適所のサービスの提供
・網羅的に広く薄く提供していたバスサービスの見直し
- ②市民・事業者・行政がともに担い手の意識を持った地域公共交通ネットワークの維持
・持続可能なサービスを提供し続けるための取組
- ③選ばれる地域公共交通となるための環境整備
・利用を促す情報発信、モビリティ・マネジメントの実施

※計画の評価・検証・見直しは、「地域公共交通活性化再生協議会」において、地域や関係者の意見を踏まえながら進めていきます。

●ICカードの導入支援 4,166千円 **新規**

和歌山バス那賀（株）が運行する路線バスへのICカードの導入支援を和歌山県、和歌山市、岩出市とともに実施します。

- 市内の関係路線
・粉河熊取線 ・紀伊粉河線 ・那賀線
- 利用可能ICカード
・「ICOCA」、「pitapa」など10種類のICカードを予定
- 補助割合
・紀の川市、和歌山市、岩出市で1/6
（事業者1/3、国1/3、和歌山県1/6、3市で1/6）

●駅前駐輪場の整備 19,283千円 **新規**

和歌山電鐵貴志駅前にある市営駐輪場に屋根を整備し、雨天時等における電車・バス利用者の利便性向上を図るとともに、公共交通の利用促進を図ります。

●理解醸成の促進

「利用者数の推移」など、バスや鉄道に関する情報を定期的に発信し、市民の公共交通に対する理解醸成、危機感の共有を図ります。

水道水の安定的な供給

事業概要・目的

災害時においても安定的に水道水を供給するため、「水道施設の耐震化」、「応急給水体制の整備」を進めます。

●水道施設の耐震化の推進 85,333千円

地震等の災害時においても安定的に水道水を供給するため、平成28年度に策定した耐震化計画に基づき、拠点施設の耐震化を進めています。

平成31年度は基幹管路の耐震化を中心に整備を進めます。

○基幹管路の耐震化工事

基幹管路（配水本管や拠点医療施設等に至る管路など）を耐震機能を有した水道管に更新します。

【平成31年度の整備箇所・整備内容】

①国道24号

災害時の拠点病院となる公立那賀病院等への配水管（延長1,150m）の更新に係る設計業務

②県道泉佐野打田線

道路の4車線化工事に合わせて配水管（延長1,100m）の一部更新



災害に強い水道施設の整備

●応急給水体制の整備 16,312千円

水道施設が被災した場合においても、生活用水を迅速に市民に提供できるよう応急給水体制の整備を進めます。

- 応急給水マニュアルの策定 **新規**
地震等の災害時に円滑かつ迅速に対応するため、具体的な応急給水の方法などを取りまとめた応急給水マニュアルを整備します。



- 応急給水用資機材の整備 **新規**
 - ・車載用給水タンクの整備



災害時にトラック等に積載し、飲料水を運搬するための給水タンクを追加整備します。

- ・非常用発電機の整備
停電時に備えて、非常用の大型発電機を新たに整備します。



- 応急給水訓練の実施
担当課において被害想定に応じた応急給水訓練（図上、実地）を実施します。

迅速な応急給水対応

⑤ 健全で自立したまち
～ともに参加しよう～

シティプロモーションの推進

事業概要・目的

フルーツを絡めたシティプロモーションを展開するとともに、それらの取組を積極的に情報発信することで、市のイメージの確立を図り、認知度向上と交流人口の増加につなげます。

平成30年度シティプロモーションの取組

- ・平成30年5月「全国シティセールスデザインコンテスト2017」大賞受賞
- ・平成30年7月 ノベルティグッズ販売
- ・平成30年8月「魅力発掘×きのかわママ」開催
- ・平成30年9月「トラベルガールズフェスタ2018」へ出展
- ・平成31年1月「ココロPeach（あら川の桃使用）」販売

紀の川市シティプロモーションPR動画鋭意制作中!

現在紀の川市シティプロモーションPR動画を制作しています。近日公開予定ですので、もうしばらくお待ちください。

フルーティーな生活編（約2分）フルーツ会議編（約1分）



フルーツの湯（フルーティーな生活編）



撮影の様子（フルーツ会議編）

●メディアキャラバンの実施 2,000千円

雑誌・ラジオ・テレビ等の様々なメディアを訪問し、それぞれのメディアの特性に応じた旬の情報を提供できるようにします。



効果的な情報提供を実施

●都市部でのマルシェ出展 3,100千円 **新規**

都市部で、統一的なコンセプトの木製ワゴン（店舗）によるマルシェ出展を行い、市の農産物PRを行います。



都市部で市の農産物をPR

●フルーツの湯の実施 1,600千円 **新規**

関西圏の銭湯と協力して、「PR動画」で取り上げた「フルーツの湯」を実際に行い、フルーツのまちをPRします。



フルーツのまちとしてのイメージ確立

新たな総合戦略の策定とEBPMの推進

事業概要・目的

統計データ等を積極的に利活用し、客観的なデータ（根拠）に基づく、より実施効果の高い事業の立案につなげます。また市民意識調査を通じて市民ニーズを把握し、市政への反映を進めます。

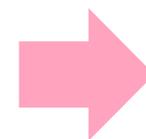
EBPM (Evidence Based Policy Making)

データに基づく政策形成のこと。

各施策・事業の立案や効果検証を客観的なデータ（根拠）をもとに実施し、行政評価と連動することで、データに基づいたより精度の高いPDCAサイクルを実施していきます。

事業立案や検証方法を転換

個人の
主観や経験



客観的な
データ（根拠）

●まち・ひと・しごと創生総合戦略等の改定 1,950千円 **新規**

平成30年3月に新たな「日本の地域別将来人口推計」が公表されたため、「紀の川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を最新の状況にするために、改定します。

また、「紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、国の「総合戦略」の改定が平成31年度中となるため、国の戦略が完成した後の平成32年度に改定します。

- 平成31年度・・・「人口ビジョン」の改定
- 平成32年度・・・「総合戦略」の改定

地方創生の取組の
新たなステージへ



●データを利活用する職員の育成 930千円 **新規**

データを利活用した、事業構築を推進するため、データによる「課題認識」→「事業構築」→「効果検証」を積極的に行う職員を育成します。



効果の高い事業実施へ

●市民意識調査の実施 417千円

市民意識調査を毎年度実施し、その結果を行政評価に連動させることにより、最新の市民ニーズを行政に反映させます。



市民ニーズから事業の
優先度を決定

自主財源確保に向けた取組の強化

事業概要・目的

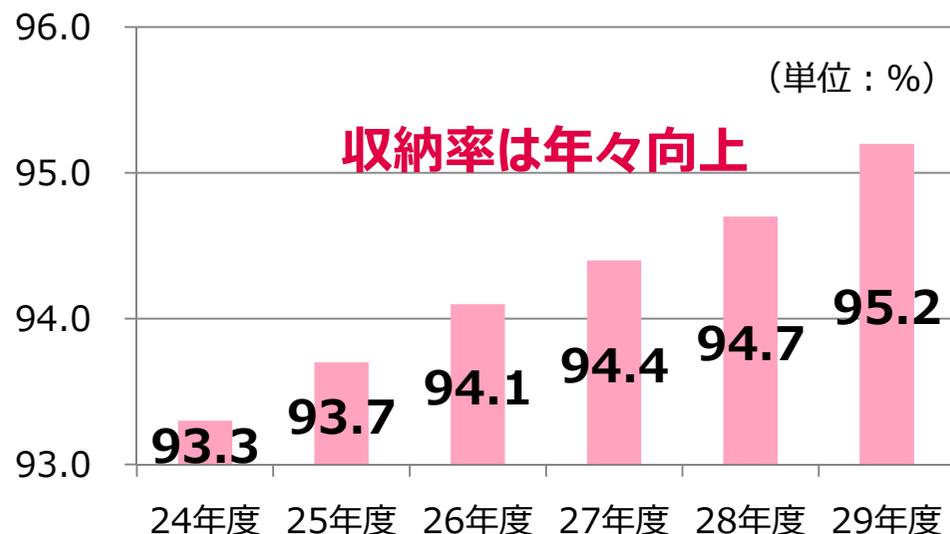
自主財源の確保を図るため、さらなる収納率向上に向け取組を推進します。また市民が納付しやすい環境整備を進めます。

● 収納率向上に向けた取組 5,167千円

自主財源の確保を図るため、市税をはじめとした各種債権の徴収強化を推進していきます。

- 預貯金や生命保険等の財産差押えの強化
- 差押えた不動産公売を実施
- 職員のレベルアップのため、毎年度、和歌山地方税回収機構へ職員派遣を実施

【市税収納率の推移】



● スマートフォン等を利用した納税サービス **新規**

スマートフォン等から専用アプリを操作し、市税等が納付できるサービスを新たに開始します。

- 利用方法
専用アプリを使用し、スマートフォン等のカメラ機能で納付書の「コンビニ納付用バーコード」を読み取ることで、アプリに登録した自身の金融機関口座等から納付
- 利用可能な税目、料金
市県民税（普徴）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、保育料、水道料金、工業用水道料金、住宅使用料、後期高齢者医療保険料
- サービス開始日
平成31年4月～（後期高齢者医療保険料は平成31年7月～）

● コンビニ納付サービスの拡充 **拡充** 4,353千円

新たに以下の料金をコンビニエンスストアで納付できるようにします。

- 保育料、住宅使用料（平成31年4月～）
- 後期高齢者医療保険料（平成31年7月～）
- 介護保険料（平成32年度～）



公共施設マネジメントの推進

事業概要・目的

市の公共施設の最適配置と財政負担の平準化を図るために、公共施設の計画的な更新、再配置を実施します。

●公共施設マネジメント実施計画策定 17,300千円 **新規**

公共施設マネジメント実施計画を策定し、計画的に公共施設の保全等を行っていきます。

- 事業期間：平成31～33年度
- 全体事業費：35,032千円

●鞆淵地区公共施設の再編 6,500千円 **新規**

老朽化が著しい鞆淵出張所、鞆淵診療所等の鞆淵地区公共施設を複合化・再配置する取組を進めます。

- 平成31年度：候補地の検討調査

●解体整備（主なもの） 180,357千円

●粉河地区4保育所の解体 4,231千円

粉河地区の4保育所（川原、長田、竜門、鞆淵）を解体します。

- 平成31年度：設計、平成32年度：解体工事

●ごみ焼却施設の解体 132,200千円

紀の海クリーンセンターの供用開始により廃止となったごみ焼却施設（粉河クリーンセンター）を解体します。

●小中学校休校校舎の解体 3,864千円

休校になっていた桃山小学校・中学校を解体します。

- 平成31年度：設計、平成32年度：解体工事

●その他施設の解体 38,981千円

那賀斎場、市営住宅等

